

令和4年 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

各数値は年平均である。

1 賃金・労働時間及び雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

表1-1

(指数：令和2年=100)

		実数		対前年増減率		
		群馬	全国	群馬	全国	
現金給与	現金給与総額	円		%		
	(一般労働者)	308,282	11位	325,817	2.2	2.0
	(パート労働者)	390,871	—	429,051	2.3	2.3
	きまって支給する給与	105,846	—	102,078	3.9	2.6
	特別に支払われた給与	257,532	9位	267,461	1.8	1.4
		50,750	22位	58,356	—	—
労働時間	総実労働時間	時間		%		
	所定内労働時間	142.3	8位	136.1	0.1	0.1
	所定外労働時間	131.0	15位	126.0	-0.5	-0.3
		11.3	5位	10.1	7.9	4.6
常用雇用	常用労働者	人		千人		
		732,018	18位	51,342	0.3	0.9
	パートタイム労働者比率	%		ポイント(前年差)		
		29.0	—	31.6	0.2	0.3

(資料) 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注) 指数は基準年を令和2年=100となるように改訂した。

増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

(以下同様)

また、順位については数値の大きい順に順位付けしたものである

(2) 事業所規模30人以上

表1-2

(指数：令和2年=100)

		実数		対前年増減率		
		群馬	全国	群馬	全国	
現金給与	現金給与総額	円		%		
	(一般労働者)	345,162	14位	379,732	5.1	3.1
	(パート労働者)	413,454	—	465,247	3.4	2.4
	きまって支給する給与	116,422	—	116,508	1.3	4.0
	特別に支払われた給与	282,132	12位	303,496	4.1	2.4
		63,030	22位	76,236	—	—
労働時間	総実労働時間	時間		%		
	所定内労働時間	148.4	5位	143.2	0.4	0.6
	所定外労働時間	134.3	16位	131.0	-0.6	0.2
		14.1	2位	12.2	10.1	5.2
常用雇用	常用労働者	人		千人		
		445,999	16位	29,317	1.3	-0.8
	パートタイム労働者比率	%		ポイント(前年差)		
		23.0	—	24.5	-1.9	-0.5

2 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

令和 4 年の調査産業計における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、前年比 2.2%増の308,282円であった。名目賃金を消費者物価で除した実質賃金は前年比0.5%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(名目賃金)は、前年比1.8%増の257,532円であった。実質賃金は前年比0.9%減であった。

表2-1 賃金の推移(5人以上)

(指数:令和2年=100)

区分	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
現金給与総額	円		%		%	円		%		%
平成30年	314,450	107.2	0.7	108.0	-1.1	323,547	101.6	1.4	102.1	0.2
令和元年	300,809	102.5	-4.3	102.3	-5.1	322,552	101.2	-0.4	101.2	-1.0
令和2年	292,803	100.0	-2.5	100.0	-2.3	318,405	100.0	-1.2	100.0	-1.2
令和3年	301,192	102.8	2.7	103.1	2.4	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6
令和4年	308,282	105.1	2.2	102.6	-0.5	325,817	102.3	2.0	99.6	-1.0
きまって支給する給与	円		%		%	円		%		%
平成30年	260,793	104.6	0.9	105.3	-1.0	264,570	100.9	0.9	101.4	-0.3
令和元年	250,947	100.6	-3.8	100.4	-4.6	264,180	100.7	-0.2	100.7	-0.8
令和2年	249,493	100.0	-0.6	100.0	-0.4	262,325	100.0	-0.7	100.0	-0.7
令和3年	252,944	101.4	1.4	101.7	0.9	263,739	100.5	0.5	100.8	0.8
令和4年	257,532	103.2	1.8	100.8	-0.9	267,461	101.9	1.4	99.2	-1.6

(注) 指数は基準年を令和2年=100とする。

また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

(2) 事業所規模 30 人以上

令和 4 年の調査産業計における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、前年比 5.1%増の345,162円であった。名目賃金を消費者物価で除した実質賃金は前年比2.3%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(名目賃金)は、前年比4.1%増の282,132円であった。実質賃金は前年比1.4%増であった。

表2-2 賃金の推移(30人以上)

(指数:令和2年=100)

区分	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		名 目 賃 金			実 質 賃 金	
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
現金給与総額	円		%		%	円		%		%
平成30年	344,219	107.0	-0.7	107.8	-2.4	372,162	101.9	1.2	102.4	0.0
令和元年	325,373	101.3	-5.4	101.1	-6.2	371,408	101.7	-0.2	101.7	-0.8
令和2年	320,606	100.0	-1.2	100.0	-1.1	365,100	100.0	-1.7	100.0	-1.7
令和3年	328,495	102.2	2.3	102.5	1.9	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2
令和4年	345,162	107.4	5.1	104.9	2.3	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1
きまって支給する給与	円		%		%	円		%		%
平成30年	281,062	104.0	0.2	104.7	-1.6	295,944	101.0	0.7	101.5	-0.5
令和元年	268,399	99.4	-4.5	99.2	-5.3	296,064	101.0	0.1	101.0	-0.5
令和2年	270,130	100.0	0.6	100.0	0.7	293,056	100.0	-1.1	100.0	-1.1
令和3年	270,853	100.3	0.3	100.6	-0.1	296,652	101.2	1.2	101.5	1.5
令和4年	282,132	104.4	4.1	102.0	1.4	303,496	103.6	2.4	100.9	-0.6

図1-1 現金給与総額及び定期給与の指数の推移（5人以上）

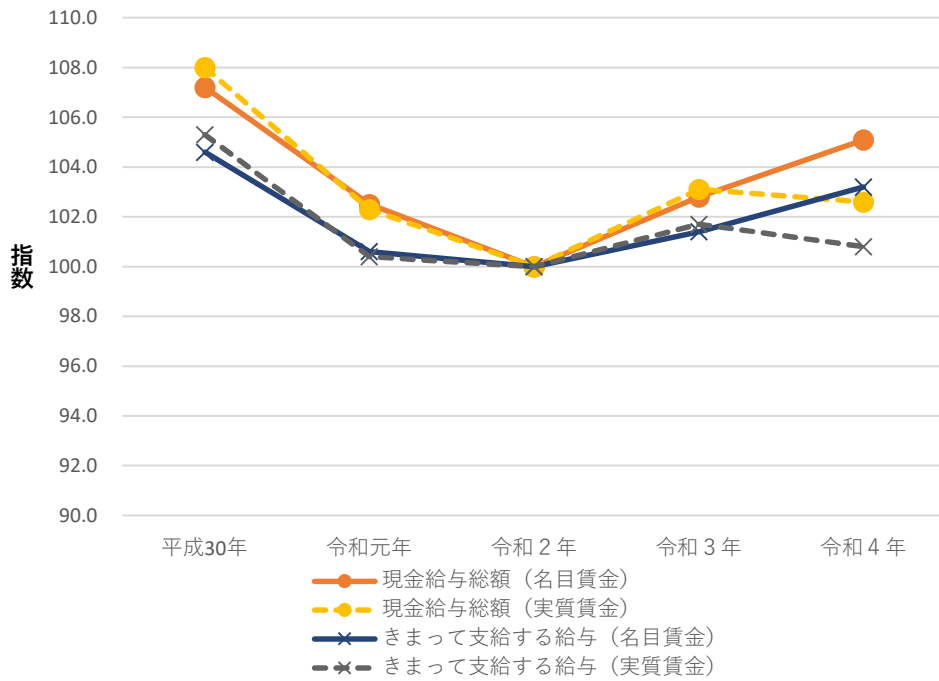


図1-2 現金給与総額及び定期給与の指数の推移（30人以上）

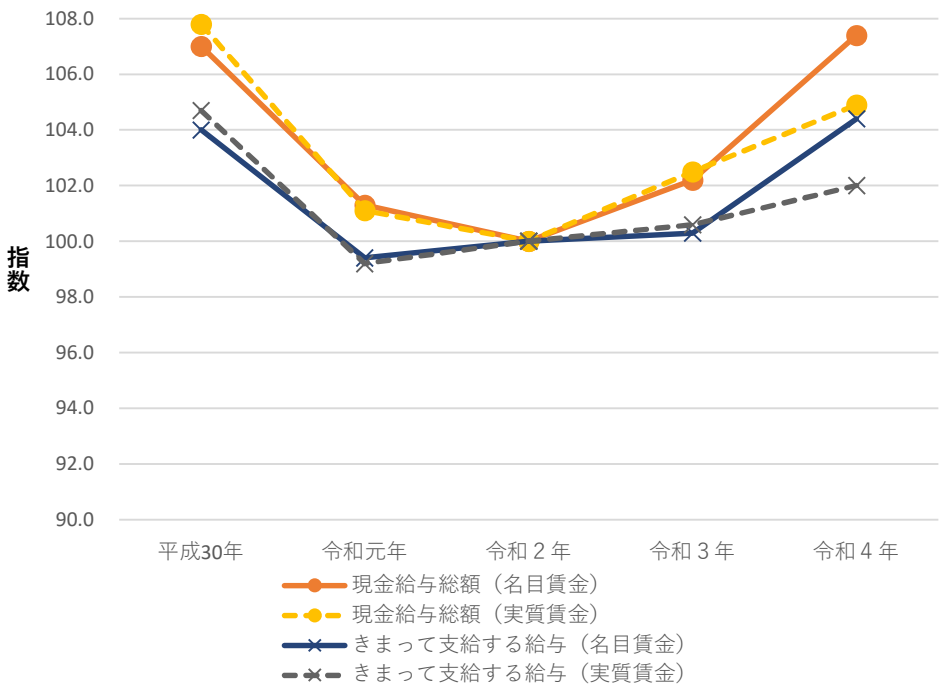


表3 産業別常用労働者の賃金

(5人以上)

(指数：令和2年=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	金額 群馬県	指数	対前年 増減率	金 額	指数	対前年 増減率	金 額	対前年 増減差
	円		%	円		%	円	円
TL 調査産業計	308,282	105.1	2.2	257,532	103.2	1.8	50,750	2,502
D 建設業	405,041	106.9	10.1	335,379	103.7	4.4	69,662	23,098
E 製造業	358,907	104.0	0.7	291,184	100.0	1.4	67,723	-1,057
F 電気・ガス・熱供給・水道業	476,072	95.0	-6.0	366,773	84.1	-11.1	109,299	17,341
G 情報通信業	360,146	103.7	5.0	282,121	96.8	-3.1	78,025	27,265
H 運輸業、郵便業	371,193	119.7	10.9	317,364	118.0	7.4	53,829	14,437
I 卸売業、小売業	229,732	101.9	-4.7	198,138	99.7	-2.4	31,594	-6,550
J 金融業、保険業	436,562	110.8	2.3	333,864	104.8	-2.9	102,698	16,943
L 学術研究、専門・技術サービス業	484,349	105.8	11.8	362,238	108.8	12.5	122,111	10,423
M 宿泊業、飲食サービス業	121,667	105.2	-1.2	115,399	108.0	2.4	6,268	-4,060
N 生活関連サービス、娯楽業	183,205	117.4	18.1	169,400	115.5	15.2	13,805	5,769
O 教育、学習支援業	368,271	103.1	5.6	289,421	103.6	6.6	78,850	1,797
P 医療、福祉	298,119	99.0	1.6	259,100	100.0	-1.1	39,019	7,725
Q 複合サービス事業	347,001	105.6	4.1	283,483	107.3	6.0	63,518	-2,143
R サービス業 (他に分類されないもの)	271,698	118.7	8.4	240,605	116.9	8.1	31,093	2,526

(30人以上)

(指数：令和2年=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	金額 群馬県	指数	対前年 増減率	金 額	指数	対前年 増減率	金 額	対前年 増減差
	円		%	円		%	円	円
TL 調査産業計	345,162	107.4	5.1	282,132	104.4	4.1	63,030	5,388
D 建設業	483,865	119.6	17.7	383,396	115.2	12.5	100,469	30,095
E 製造業	379,982	104.7	1.6	302,678	99.8	2.0	77,304	542
F 電気・ガス・熱供給・水道業	492,458	89.0	-8.4	382,872	75.8	-21.3	109,586	60,063
G 情報通信業	358,368	98.5	-1.1	280,105	97.7	-6.1	78,263	15,400
H 運輸業、郵便業	399,615	125.0	14.4	329,814	118.4	9.6	69,801	19,762
I 卸売業、小売業	249,316	115.2	6.0	209,802	112.1	8.1	39,514	-1,814
J 金融業、保険業	489,795	107.1	11.4	369,326	103.4	9.8	120,469	8,380
L 学術研究、専門・技術サービス業	597,919	112.7	23.0	398,709	108.9	15.7	199,210	57,002
M 宿泊業、飲食サービス業	135,044	113.8	9.6	127,415	112.1	7.8	7,629	2,808
N 生活関連サービス、娯楽業	156,653	110.2	18.1	145,879	110.7	18.0	10,774	1,688
O 教育、学習支援業	431,271	112.2	3.6	330,064	112.1	4.3	101,207	1,559
P 医療、福祉	336,223	100.7	7.1	292,763	101.6	3.7	43,460	12,124
Q 複合サービス事業	348,572	107.4	3.5	284,291	107.7	3.5	64,281	1,731
R サービス業 (他に分類されないもの)	260,163	121.4	7.4	231,515	116.5	6.7	28,648	4,135

図 2 - 1 産業別労働者の賃金（5人以上）

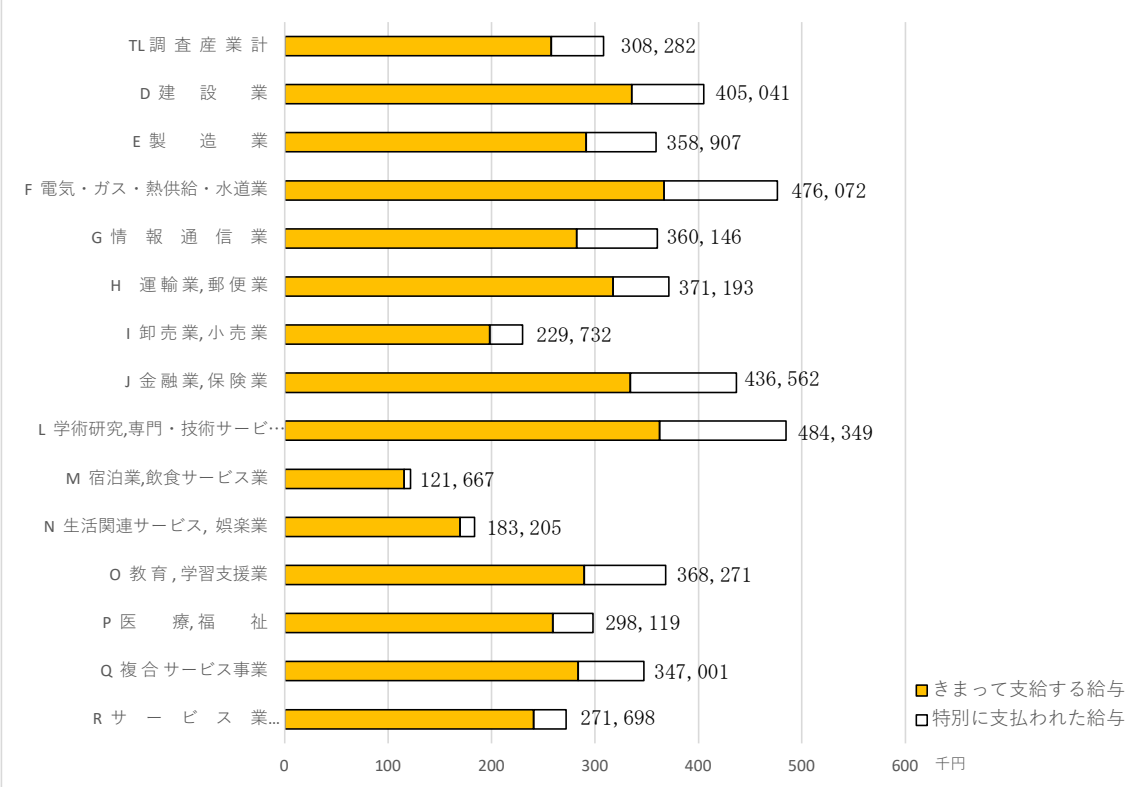
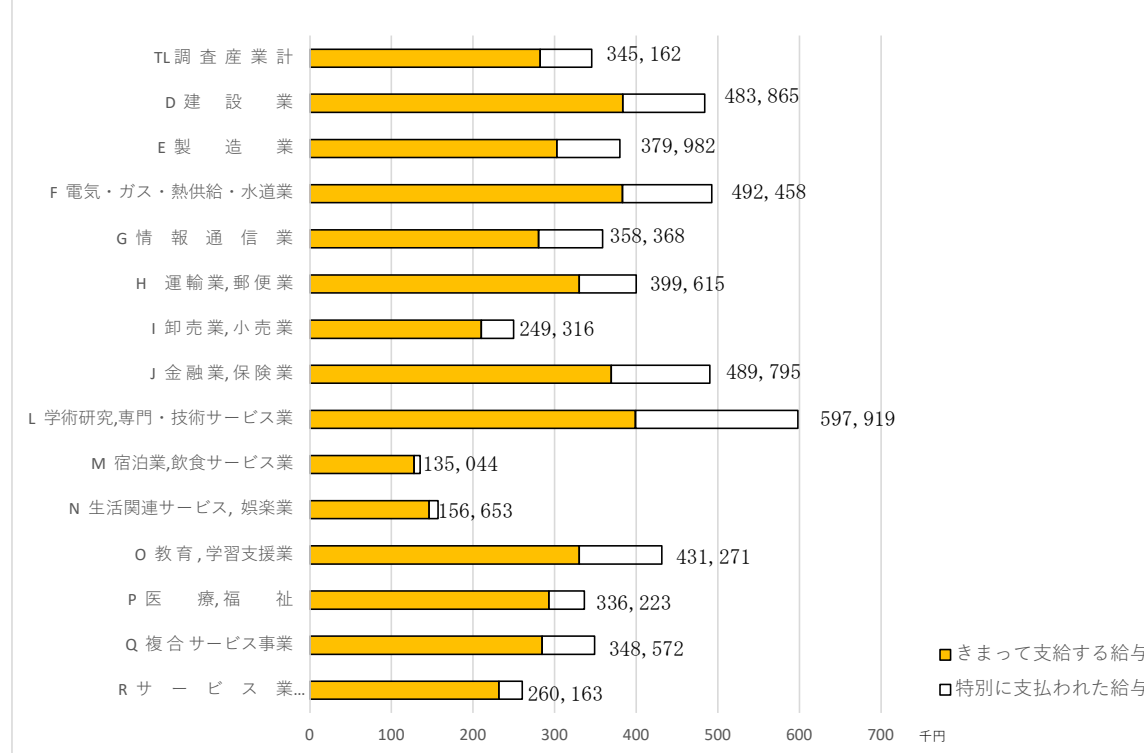


図 2 - 2 産業別労働者の賃金（30人以上）



3 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

令和4年の調査産業計における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.1%増の142.3時間であった。

所定外労働時間は、前年比7.9%増の11.3時間であった。

出勤日数は、前年差0.1日減の18.3日であった。

表4-1 労働時間の推移（5人以上）（指数：令和2年=100）

区分	群馬県						全国					
	総実労働時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
平成30年	148.8	0.1	11.7	1.8	18.9	-0.1	142.2	-0.8	10.8	-1.5	18.4	-0.1
令和元年	144.8	-2.7	11.5	-1.2	18.5	-0.4	139.1	-2.2	10.6	-1.9	18.0	-0.4
令和2年	139.8	-3.4	9.7	-15.7	18.2	-0.3	135.1	-2.8	9.2	-13.2	17.7	-0.3
令和3年	142.1	1.6	10.5	8.3	18.4	0.2	136.1	0.6	9.7	5.1	17.7	0.0
令和4年	142.3	0.1	11.3	7.9	18.3	-0.1	136.1	0.1	10.1	4.6	17.6	-0.1

(注) 指数は基準年を令和2年=100とする。

また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

(2) 事業所規模30人以上

令和4年の調査産業計における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.4%増の148.4時間であった。

所定外労働時間は、前年比10.1%増の14.1時間であった。

出勤日数は、前年差0.1日減の18.4日であった。

表4-2 労働時間の推移（30人以上）（指数：令和2年=100）

区分	群馬県						全国					
	総実労働時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
平成30年	154.3	0.7	13.9	5.9	19.0	-0.1	147.4	-0.7	12.5	-1.1	18.6	-0.1
令和元年	148.6	-3.7	13.2	-4.9	18.6	-0.4	144.4	-2.0	12.4	-1.0	18.2	-0.4
令和2年	144.4	-2.8	11.9	-9.8	18.3	-0.3	140.4	-2.8	10.8	-13.1	17.9	-0.3
令和3年	147.8	2.3	12.8	7.5	18.5	0.2	142.4	1.4	11.6	7.4	18.0	0.1
令和4年	148.4	0.4	14.1	10.1	18.4	-0.1	143.2	0.6	12.2	5.2	17.9	-0.1

図3-1 労働時間・出勤日数の動き（5人以上）

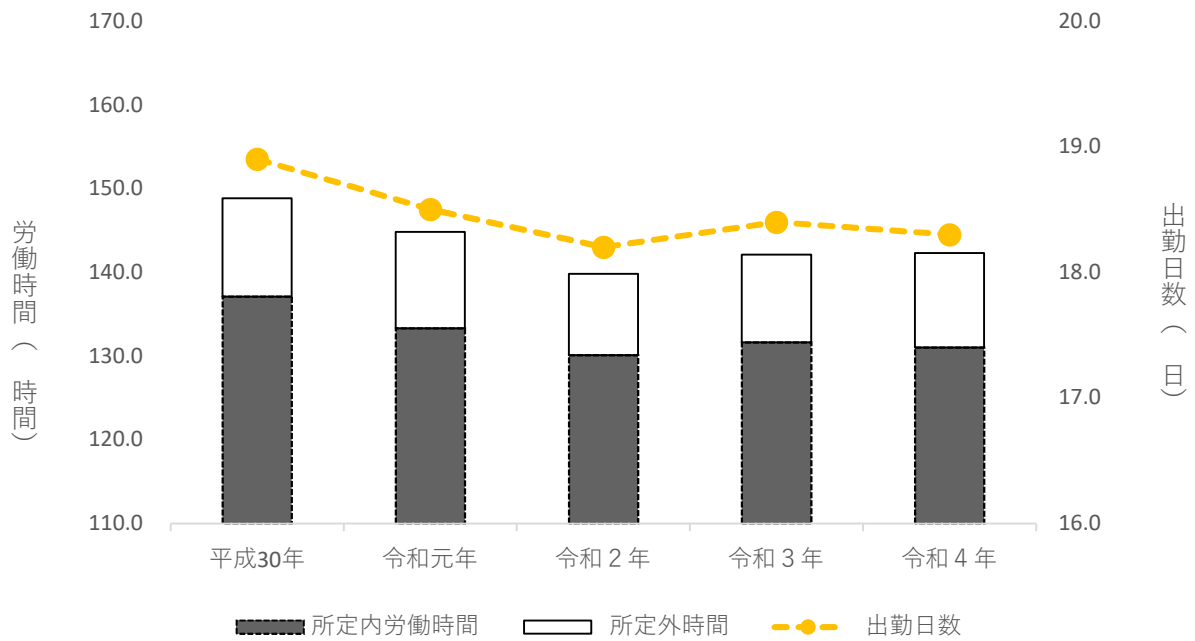


図3-2 労働時間・出勤日数の動き（30人以上）

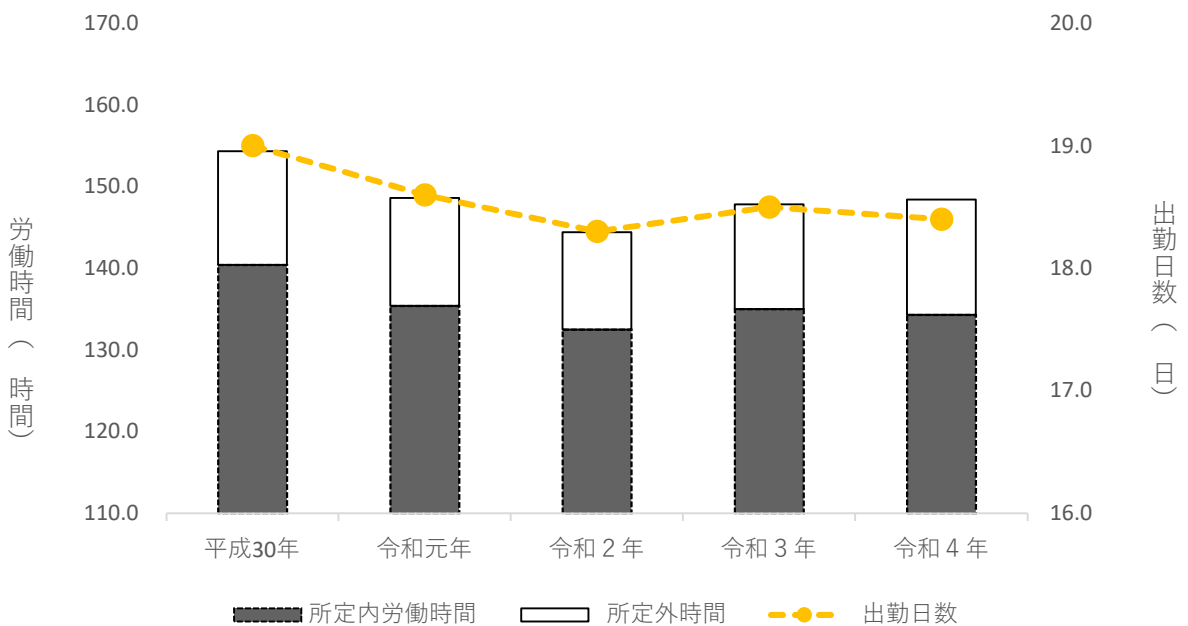


表5 産業別常用労働者の労働時間数、出勤日数及び雇用

(5人以上)

(指数：令和2年=100)

産 業	総実労働時間			所定外労働時間			出勤日数 日数	雇 用		
	時間	指数	対前年 増減率	時間	指数	対前年 増減率		常用労働者数	指数	対前年 増減率
	時間		%	時間		%	日	人		%
TL 調査産業計	142.3	101.8	0.1	11.3	116.8	7.9	18.3	732,018	100.7	0.3
D 建設業	165.7	98.5	1.5	12.4	119.7	25.9	20.7	34,035	102.3	2.4
E 製造業	156.7	100.4	-0.7	14.8	111.9	2.5	18.8	200,758	106.7	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144.0	96.5	-5.0	6.8	63.9	-22.2	18.8	3,753	92.2	-3.4
G 情報通信業	145.9	95.4	-3.0	11.7	148.4	1.2	18.4	7,662	104.9	1.0
H 運輸業、郵便業	180.8	108.8	2.3	30.6	117.7	13.1	19.4	41,119	95.2	-4.7
I 卸売業、小売業	122.6	95.1	-3.6	6.3	100.9	-10.4	17.8	126,669	98.3	-3.2
J 金融業、保険業	145.0	105.8	0.8	9.0	109.1	19.5	18.6	17,079	93.4	-2.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	149.4	103.9	1.7	12.1	126.0	18.4	18.3	12,779	80.1	-22.7
M 宿泊業、飲食サービス業	96.5	108.6	9.6	5.1	104.8	11.6	14.9	44,368	98.4	1.2
N 生活関連サービス、娯楽業	114.3	105.5	7.4	3.2	91.7	0.9	16.8	22,528	106.5	16.3
O 教育、学習支援業	145.5	109.3	1.6	18.6	174.1	29.5	17.2	43,832	102.1	15.9
P 医療、福祉	135.1	101.2	-0.3	4.3	94.2	14.3	18.5	115,262	99.9	-0.6
Q 複合サービス事業	145.3	97.4	-1.6	7.8	108.9	7.6	18.4	6,044	88.2	-8.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	152.2	110.2	4.6	14.6	142.7	17.9	19.1	50,340	99.4	-1.0

(30人以上)

(指数：令和2年=100)

産 業	総実労働時間			所定外労働時間			出勤日数 日数	雇 用		
	時間	指数	対前年 増減率	時間	指数	対前年 増減率		常用労働者数	指数	対前年 増減率
	時間		%	時間		%	日	人		%
TL 調査産業計	148.4	102.7	0.4	14.1	118.4	10.1	18.4	445,999	103.1	1.3
D 建設業	167.3	95.7	-1.9	22.0	116.8	27.8	19.6	11,072	95.6	-1.8
E 製造業	158.3	100.4	-0.6	16.0	113.3	3.2	18.7	160,880	107.8	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144.5	96.0	-4.1	7.9	55.6	-34.7	18.8	2,820	87.7	-5.1
G 情報通信業	144.9	92.8	-6.7	10.6	115.7	-12.8	18.4	5,381	104.7	-1.6
H 運輸業、郵便業	175.3	99.9	-2.3	30.3	99.4	3.2	19.0	27,222	96.2	-3.3
I 卸売業、小売業	129.0	104.0	1.1	8.8	164.8	14.1	17.9	52,062	104.5	-1.0
J 金融業、保険業	143.3	100.3	2.7	10.8	97.5	35.0	18.4	8,163	96.2	-2.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	157.2	107.7	5.7	20.0	150.3	60.4	18.2	6,475	69.1	-35.0
M 宿泊業、飲食サービス業	101.5	113.8	6.8	7.1	137.2	32.9	14.9	14,746	123.3	5.4
N 生活関連サービス、娯楽業	105.9	115.9	18.3	4.8	201.4	90.9	16.2	10,398	105.5	26.5
O 教育、学習支援業	159.0	123.4	2.9	25.1	169.4	5.9	17.9	26,960	98.6	23.3
P 医療、福祉	138.4	100.9	0.9	5.0	95.4	40.7	18.5	76,538	99.8	-1.0
Q 複合サービス事業	145.5	97.7	-1.1	9.6	91.5	4.5	18.4	3,043	83.4	-11.9
R サービス業 (他に分類されないもの)	153.0	106.5	2.5	16.8	135.6	17.0	18.9	38,098	104.0	4.2

図4-1 労働時間（5人以上）

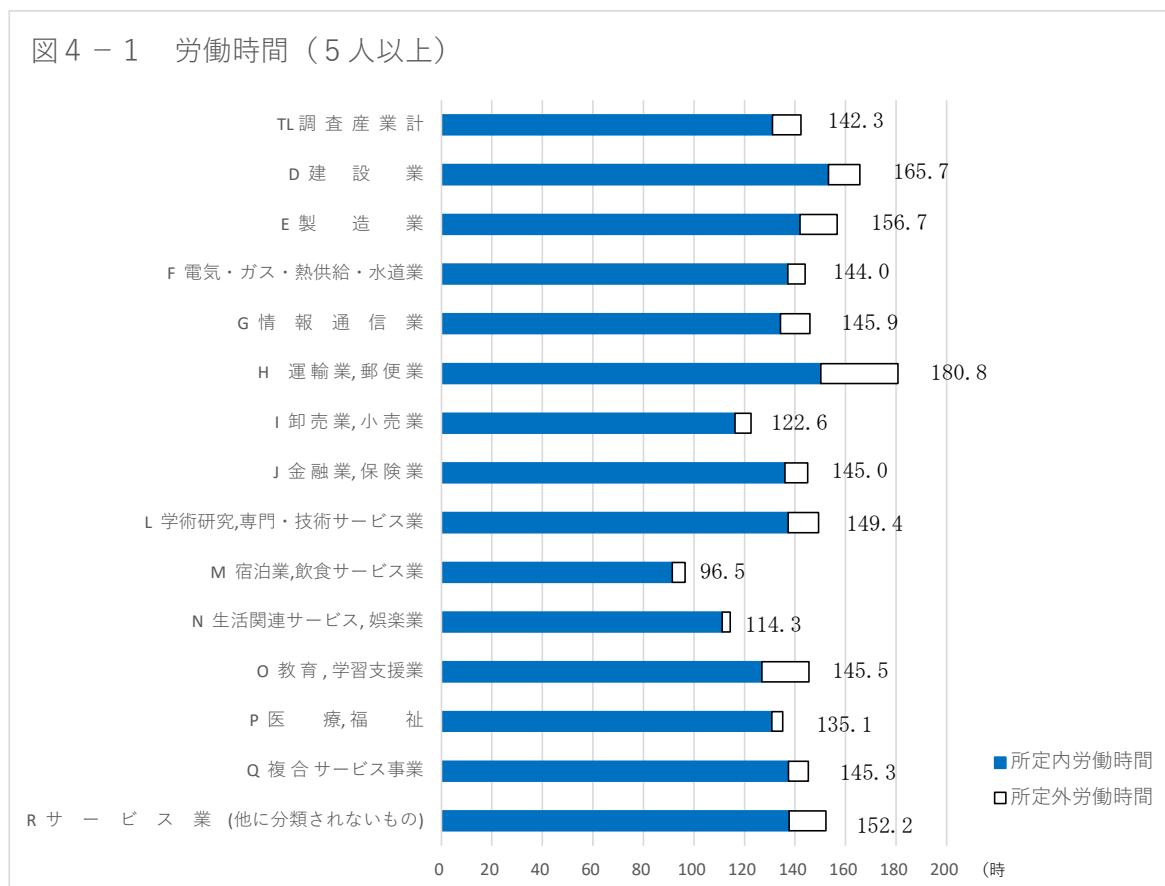
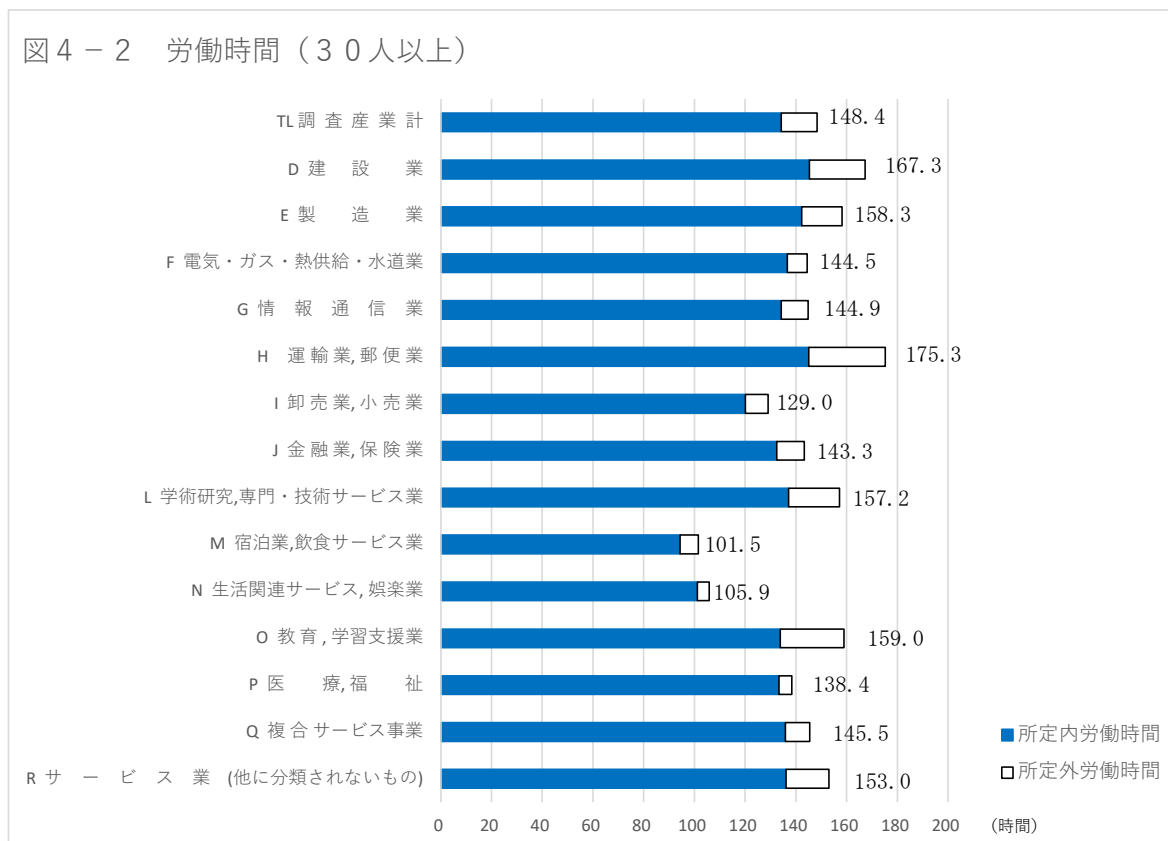


図4-2 労働時間（30人以上）



4 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

令和 4 年の調査産業計における平均月間推計常用労働者数は、前年比 0.3% 増の 732,018 人であった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 29.0% であった。

表 6-1 常用労働者の推移（5 人以上）

（指数：令和 2 年 = 100）

区分	群 馬 県				全 国			
	推計常用労働者数	常用雇用指数	対前年度増減率	パートタイム労働者比率	推計常用労働者数	常用雇用指数	対前年度増減率	パートタイム労働者比率
	人			%	千人			%
平成 30 年	734,461	102.9	2.3	27.3	49,813	97.1	1.1	30.9
令和元年	733,859	102.9	-0.1	28.7	50,784	99.0	2.0	31.5
令和 2 年	713,782	100.0	-2.7	30.7	51,299	100.0	1.0	31.1
令和 3 年	716,507	100.4	0.4	28.8	51,893	101.1	1.2	31.3
令和 4 年	732,018	100.7	0.3	29.0	51,342	102.0	0.9	31.6

（注）指数は基準年を令和 2 年 = 100 とする。

また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

(2) 事業所規模 30 人以上

令和 4 年の調査産業計における平均月間推計常用労働者数は、前年比 1.3% 増の 445,999 人であった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 23.0% であった。

表 6-2 常用労働者の推移（30 人以上）

（指数：令和 2 年 = 100）

区分	群 馬 県				全 国			
	推計常用労働者数	常用雇用指数	対前年度増減率	パートタイム労働者比率	推計常用労働者数	常用雇用指数	対前年度増減率	パートタイム労働者比率
	人			%	千人			%
平成 30 年	449,124	105.8	3.2	22.6	29,163	98.5	0.4	25.1
令和元年	444,966	104.9	-1.0	24.6	29,510	99.7	1.3	25.6
令和 2 年	424,469	100.0	-4.6	26.8	29,613	100.0	0.3	25.3
令和 3 年	431,901	101.8	1.8	24.9	29,547	99.8	-0.2	25.1
令和 4 年	445,999	103.1	1.3	23.0	29,317	99.0	-0.8	24.5

図5-1 常用雇用指数・パートタイム比率の動き（5人以上）

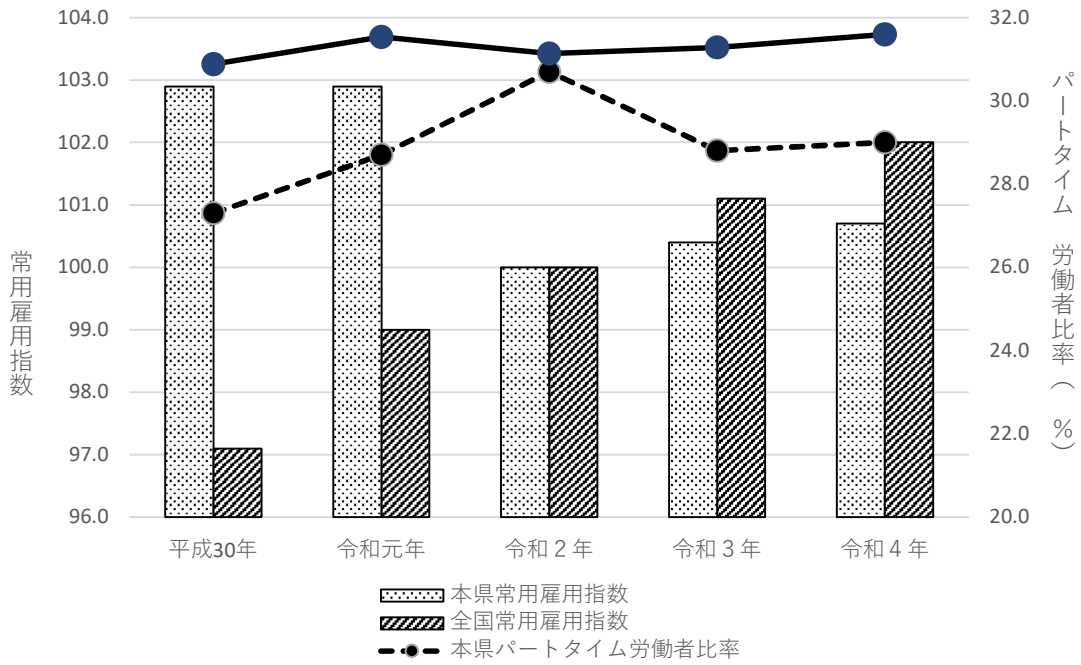
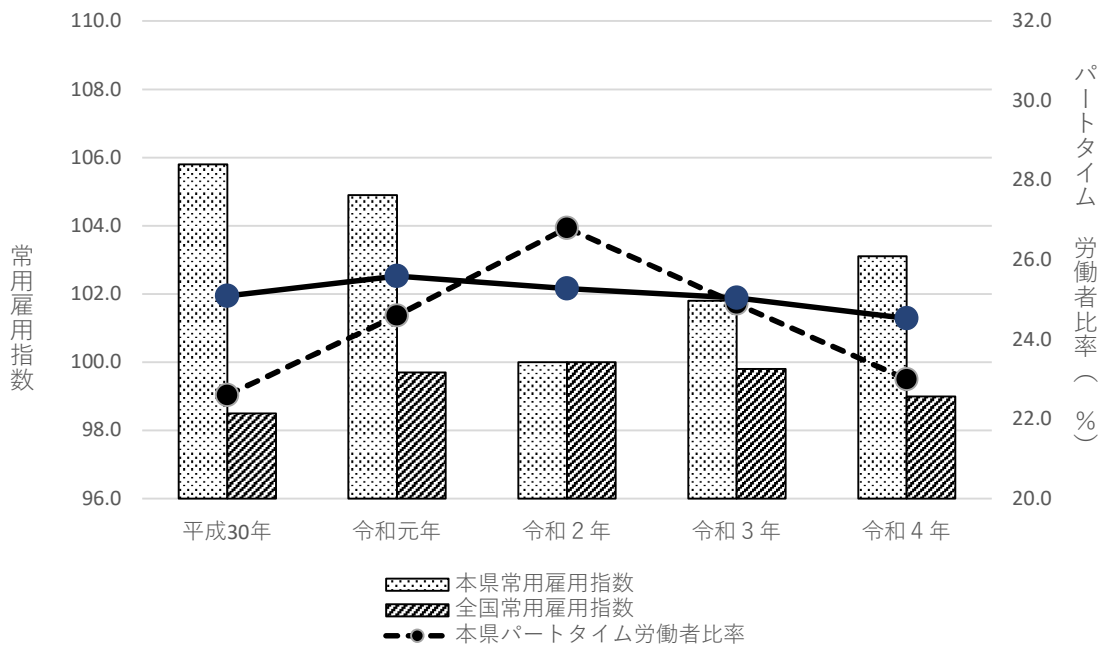


図5-2 常用雇用指数・パートタイム比率の動き（30人以上）



5 産業、就業形態及び性別全常用労働者1人平均月間給与額等

表7-1 産業、就業形態及び性別全常用労働者1人平均月間給与額等（5人以上）

（単位：円、時間、％）

産 業	現金給与総額（月平均）				労働時間（月平均）				雇用 ※ （％）	パート タイム 比率 （％）
	一般労働者	パート労働者	男	女	一般労働者	パート労働者	男	女		
TL 調査産業計	390,871	105,846	385,500	215,455	165.1	86.6	157.4	124.1	100.0	29.0
D 建設業	433,480	120,427	448,393	275,190	173.6	86.9	172.9	144.6	4.6	9.1
E 製造業	389,571	134,428	411,008	221,457	162.9	111.4	162.9	140.2	27.4	12.0
09,10 食料品・たばこ	331,283	150,892	351,691	192,892	168.1	126.0	166.3	144.1	4.7	27.3
11 繊維工業	204,155	102,634	279,174	158,516	158.2	91.9	146.3	155.0	0.4	8.8
12 木材・木製品	364,950	108,074	394,588	252,282	172.1	99.8	174.6	156.9	0.2	2.9
13 家具・装備品	341,564	137,842	357,471	219,223	178.2	106.0	182.7	139.2	0.3	7.1
14 パルプ・紙	319,870	113,665	308,034	211,556	161.3	108.4	155.6	139.9	0.3	18.6
15 印刷・同関連業	578,596	152,719	411,891	189,829	150.0	56.8	111.4	125.6	0.3	41.0
16 化学、石油・石炭	531,326	142,581	539,744	325,212	153.7	113.7	153.3	139.5	1.4	6.5
18 プラスチック製品	319,009	105,812	336,988	191,792	165.7	101.3	167.2	134.7	2.7	15.5
19 ゴム製品	353,911	160,200	363,014	186,175	164.5	121.3	165.9	128.1	0.2	31.2
21 窯業・土石製品	373,764	77,761	385,085	215,846	172.2	77.0	171.8	146.2	0.4	4.1
22 鉄鋼業	402,238	144,606	410,123	286,724	166.4	110.5	167.2	147.8	0.4	2.8
23 非鉄金属製造業	417,799	115,645	403,054	359,260	161.4	107.1	161.3	144.9	0.4	9.2
24 金属製品製造業	362,245	133,199	367,819	210,686	170.1	114.8	170.1	139.0	2.1	11.5
25 はん用機械器具	495,573	190,039	519,146	328,196	155.0	130.9	156.9	141.6	1.0	2.3
26 生産用機械器具	366,502	162,406	376,242	214,312	166.3	119.1	168.1	133.2	1.2	11.0
27 業務用機械器具	410,437	114,468	413,630	336,919	161.2	104.2	160.8	151.3	1.0	4.3
28 電子・デバイス	437,695	108,808	468,754	265,890	161.5	91.6	161.9	140.1	1.1	8.6
29 電気機械器具	359,574	118,884	391,986	242,153	162.4	98.1	163.4	143.6	2.4	9.8
30 情報通信機械器具	541,869	96,999	559,891	225,810	160.6	95.2	160.9	122.7	0.2	12.2
31 輸送用機械器具	422,914	124,685	449,004	232,521	159.2	108.1	162.0	135.4	6.4	3.5
32,20 その他の製造業	306,647	92,348	320,142	147,882	155.1	91.5	155.9	112.4	0.4	27.5
F 電気・ガス ・熱供給・水道業	500,945	164,643	502,057	365,796	147.1	106.2	145.8	136.3	0.5	7.4
G 情報通信業	430,689	116,106	444,195	223,516	160.5	95.4	160.0	122.9	1.0	22.4
H 運輸業、郵便業	400,595	123,899	396,175	229,949	190.5	98.9	189.0	134.1	5.6	10.6
I 卸売業、小売業	380,873	91,842	321,373	148,891	163.0	85.7	140.4	106.9	17.3	52.2
1 卸売業	416,806	95,803	435,882	243,844	159.8	81.0	159.9	127.9	4.4	12.4
2 小売業	349,208	91,587	251,943	132,511	165.7	85.9	128.6	103.2	12.9	65.9
J 金融業、保険業	484,861	168,727	560,181	307,363	149.9	117.3	154.0	135.6	2.3	15.3
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	526,648	98,438	572,410	294,376	157.3	76.4	154.7	137.9	1.7	9.9
M 宿泊業、飲食サービス業	260,795	70,920	177,172	95,104	172.1	68.9	119.0	85.7	6.1	73.2
75 宿泊業	232,271	84,516	237,055	133,555	143.0	78.3	139.2	105.4	1.0	32.8
S M 一括分	279,330	69,901	158,734	89,937	190.9	68.2	112.8	83.1	5.1	80.8
N 生活関連サービス業、 娯楽業	326,798	106,318	241,698	144,054	156.8	91.5	121.4	109.5	3.1	65.1
80 娯楽業	392,267	113,065	238,306	131,419	164.1	89.3	115.6	101.3	1.7	74.5
O 教育、学習支援業	476,249	112,348	426,591	327,507	177.8	69.1	157.2	137.4	6.0	29.7
P 医療、福祉	371,656	132,630	402,515	266,670	157.0	86.0	138.9	134.0	15.7	30.8
83 医療業	405,340	171,970	541,787	305,233	152.8	85.0	139.6	138.7	7.5	20.7
S P 一括分	330,893	114,051	287,256	230,308	162.1	86.3	138.4	129.7	8.2	40.1
Q 複合サービス事業	377,667	163,897	397,009	254,995	149.9	117.8	153.0	131.2	0.8	14.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	311,022	108,074	314,233	180,668	166.8	91.8	164.2	126.9	6.9	19.4
91 職業紹介・派遣業	283,151	80,540	297,742	205,296	164.3	73.6	164.8	141.4	2.5	8.0
92 他のサービス	287,026	98,902	274,402	144,855	171.8	89.3	164.4	112.2	2.6	34.1
S R 一括分	383,392	165,344	378,960	232,926	165.0	116.6	163.2	135.2	1.7	14.1

※ 雇用は全体に占める割合を示す。

表7-2 産業、就業形態及び性別全常用労働者1人平均月間給与額等（30人以上）

(単位：円、時間、%)

産 業	現金給与総額 (月平均)				労働時間 (月平均)				雇用 ※ (%)	パート タイム 比率 (%)
	一般労働者	パート労働者	男	女	一般労働者	パート労働者	男	女		
TL 調査産業計	413,454	116,422	415,759	244,164	165.2	91.9	159.9	131.9	100.0	23.0
D 建設業	525,701	114,801	549,515	251,650	175.8	91.7	177.2	132.0	2.5	10.2
E 製造業	403,485	146,872	430,661	237,322	162.2	119.5	162.9	145.4	36.1	9.1
09,10 食料品・たばこ	341,175	164,314	371,290	203,288	169.6	140.2	169.6	153.4	6.4	23.3
11 繊維工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
12 木材・木製品	382,895	130,357	416,926	274,519	178.5	109.2	181.5	165.1	0.3	2.1
13 家具・装備品	323,110	134,642	339,954	226,278	159.4	119.0	161.5	143.9	0.3	4.0
14 パルプ・紙	319,737	135,640	325,097	217,839	162.5	123.1	162.0	144.1	0.3	16.5
15 印刷・同関連業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
16 化学、石油・石炭	531,326	142,581	539,744	325,212	153.7	113.7	153.3	139.5	2.2	6.5
18 プラスチック製品	309,651	99,898	341,113	207,396	161.7	99.6	166.2	140.6	3.1	7.4
19 ゴム製品	360,628	170,817	370,531	199,277	159.3	130.4	161.2	134.1	0.3	31.3
21 窯業・土石製品	391,410	96,397	399,051	290,656	164.9	83.9	165.6	152.8	0.3	0.4
22 鉄鋼業	457,843	131,407	464,984	351,416	166.6	90.9	167.4	149.3	0.5	1.2
23 非鉄金属製造業	366,262	111,877	384,372	263,349	161.9	99.4	162.9	144.6	0.5	7.1
24 金属製品製造業	380,669	148,765	391,131	245,686	166.5	117.2	167.2	145.6	2.2	5.6
25 はん用機械器具	553,581	200,071	566,916	401,173	156.5	128.8	157.9	142.4	1.3	2.1
26 生産用機械器具	419,249	142,486	427,565	216,481	169.9	113.1	169.9	134.7	1.1	12.8
27 業務用機械器具	423,274	130,481	436,301	341,993	159.2	103.4	159.4	152.0	1.4	2.6
28 電子・デバイス	451,205	113,141	499,220	296,202	163.4	92.1	165.9	149.4	1.5	3.2
29 電気機械器具	347,461	120,881	380,706	248,391	161.5	98.0	162.4	147.1	3.3	8.0
30 情報通信機械器具	541,869	96,999	559,891	225,810	160.6	95.2	160.9	122.7	0.4	12.2
31 輸送用機械器具	429,165	137,387	456,948	240,626	159.9	115.8	162.7	138.4	9.8	2.7
32,20 その他の製造業	313,243	92,190	338,481	173,902	157.0	87.6	157.7	124.3	0.5	18.2
F 電気・ガス ・熱供給・水道業	510,803	155,593	520,800	379,676	146.7	104.2	147.2	133.9	0.6	5.2
G 情報通信業	431,798	91,825	451,695	206,719	159.8	90.4	161.6	117.7	1.2	21.8
H 運輸業、郵便業	440,664	127,770	430,930	236,479	186.3	103.0	183.6	132.7	6.1	13.1
I 卸売業、小売業	405,455	103,574	360,766	161,389	165.6	94.8	143.9	117.2	11.7	51.7
1 卸売業	473,912	107,105	496,630	331,483	155.1	90.8	154.3	141.1	3.0	7.5
2 小売業	340,281	103,439	269,445	134,144	175.4	94.9	136.9	113.3	8.7	66.8
J 金融業、保険業	526,796	190,119	591,153	360,125	147.1	112.8	151.6	132.8	1.8	11.0
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	638,016	131,482	642,942	399,177	162.7	93.4	158.9	149.9	1.5	8.0
M 宿泊業、飲食サービス業	279,449	77,215	174,101	106,725	178.1	70.9	114.9	91.9	3.3	71.5
75 宿泊業	295,136	82,028	265,873	157,099	175.5	85.7	158.9	123.1	0.8	35.4
S M 一括分	262,628	76,602	132,098	96,623	180.9	69.0	94.8	85.6	2.6	82.1
N 生活関連サービス業、 娯楽業	337,666	86,767	200,794	116,374	167.7	82.1	119.8	93.3	2.3	72.1
80 娯楽業	351,177	87,335	198,182	120,616	171.5	80.9	117.5	94.0	1.3	72.2
O 教育、学習支援業	511,503	112,867	473,908	394,005	181.0	71.2	169.2	150.0	6.0	20.1
P 医療、福祉	406,140	146,904	439,309	295,177	157.2	87.7	142.7	136.8	17.2	27.0
83 医療業	435,552	203,215	556,368	331,831	152.7	89.5	141.5	141.0	9.4	18.3
S P 一括分	360,277	113,635	312,359	249,461	164.1	86.7	144.2	131.4	7.8	37.3
Q 複合サービス事業	383,975	133,992	402,929	245,642	151.5	108.5	151.8	133.5	0.7	14.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	302,563	99,687	303,567	175,482	170.5	86.9	166.8	126.1	8.5	20.9
91 職業紹介・派遣業	281,046	78,153	292,775	211,687	167.0	70.0	167.0	145.3	3.8	7.2
92 他の事業サービス	288,276	97,141	267,808	139,565	177.9	87.8	167.2	109.3	3.8	37.3
S R 一括分	431,104	197,479	441,132	233,045	164.5	122.2	165.0	135.1	1.0	10.3

※ 雇用は全体に占める割合を示す。「X」は集計数が少ないため、公表していない。